



2024年(令和6年)  
11月26日  
火曜日

天気	6	9	12	15	18	21(時)	
東京	☀	☀	☀	☀	☀	☀	100
横浜	☀	☀	☀	☀	☀	☀	100
千葉	☀	☀	☀	☀	☀	☀	90
さいたま	☀	☀	☀	☀	☀	☀	100
水戸	☀	☀	☀	☀	☀	☀	60
宇都宮	☀	☀	☀	☀	☀	☀	80
前橋	☀	☀	☀	☀	☀	☀	100
甲府	☀	☀	☀	☀	☀	☀	100
静岡	☀	☀	☀	☀	☀	☀	100
札幌	☀	☀	☀	☀	☀	☀	70
仙台	☀	☀	☀	☀	☀	☀	70
名古屋	☀	☀	☀	☀	☀	☀	100
大阪	☀	☀	☀	☀	☀	☀	90
福岡	☀	☀	☀	☀	☀	☀	90

朝日新聞東京本社  
〒104-8011  
東京都中央区築地5-3-2  
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

## 働く高齢者 年金減になる平均月収

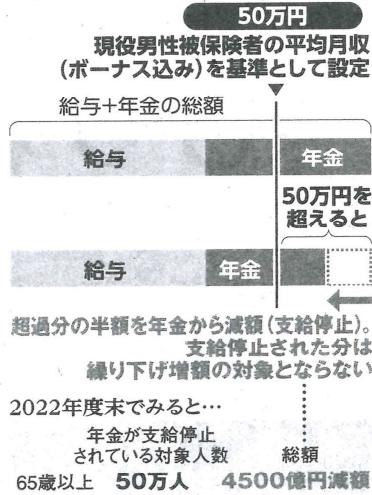
# 62万か71万円に引き上げ案

働く高齢者で一定の収入がある人の厚生年金を減額する「在職老齢年金」をめぐる、厚生労働省は25日、年金が減り始める基準額の引き上げ案を審議会に提示した。現行の月額50万円から、62万円か71万円に上げる方針。高齢者が働きやすくなるねらい。あわせて、高所得者の保険料引き上げ案も示した。

## 基礎年金の底上げ策も議論

在職老齢年金は、65歳以上で働く場合、賃金と厚生年金(基礎年金を除く)の合計が50万円を超えると、厚生年金(同)が減額(支給停止)され、一定額を超えるると金額カットされる仕組み。2022年度末時点で、働きながら年金をもらう人の16%にあたる約50万人(総額は約4500億円)が支給停止の対象になった。

### 在職老齢年金の仕組み



厚生労働省が示した見直し案は、①基準額の50万円を62万円に引き上げ②71万円に引き上げ③仕組みの撤廃の3案。

で、支給停止者は約30万人(停止額約2900億円)に減り、71万円で約23万人(同約1600億円)まで減少する。また、制度見直しによって、働く高齢者の年金給付は増えるが、共通の財源のため、将来年金を受け取る世代の給付水準は下がる。給付水準が大きく低下する撤廃案の実現は難しいとみられている。

現行制度は、高齢者の働く意欲をそぐとの指摘も。人手不足に悩む経済界からも廃止を求める声が出ていた。

一方、厚生労働省は高所得者の厚生年金保険料も増やす。厚生年金の保険料は、月々の収入を等級(標準報酬月額)で分け、労使折半の18・3%を掛けて算出している。32等級あり、下限は8万8千円、上限は65万円に設定されている。

審議会ではこの上限を75万円、79万円、83万円、98万円に引き上げる4案が示された。現行の上限65万円の等級に該当する人は278万人(今年6月現在)。厚生労働省試算では、75万円に引き上げると、8万人、83万円に引き上げると、98万円は83万人へと減っていく。保険料収入は4300億から9700億円増える見込みだ。

厚生労働省はまた、基礎年金の底上げ策も打ち出した。厚生年金の積立金を活用して基礎年金の水準を一定に保つ案で、ほぼ全ての世帯で年金額が上昇する。一方、課題は巨額の財源確保だ。支給される基礎年金の半分は国の税金で賄う仕組みのため、40年度に5千億円、70年度には2兆6千億円が必要になる。

いずれも年末までに議論をまとめ、来年の通常国会への関連法案提出をめざす考えだ。(高橋孝)